



ひとよし市議会だより

2016/第88号/平成28年5月15日

発行：熊本県人吉市議会／編集：議会報編集委員会



54年間の役目を終えた人吉市役所本庁舎

CONTENTS

主な 内容

- P 2 …………… 定例会報告
- P 3～5 …………… 各委員会報告
- P 6～9 …………… 一般質問、意見書
- P 10～11 …………… 議案等の議決結果
- P 12 …………… 議会報告会、編集後記

**人吉市議会は
カルチャーパレスに
移転しました。**

(関連記事 11 頁)

市のホームページでもご覧になれます。

URL <http://www.city.hitoyoshi.lg.jp> / E-mail gikai@city.hitoyoshi.lg.jp

平成28年3月定例会は、2月29日から
3月24日までの25日間の日程で開催しました。

平成28年度 一般会計予算

151億5,012万4千円 可決

(前年度比：6億9,116万9千円の増)

歳入は、平成27年度当初予算と比較して、生産年齢人口の減少に伴い税収の減収が見込まれ、また普通交付税も平成27年度国勢調査人口速報値が採用されることから、大幅な減額が見込まれています。

歳出は、少子高齢化対策に向けた経費やインフラ整備に関する経費、投資的経費については、国・県への交付申請に伴う事業費及び単独事業経費などが計上されています。

特別会計も次のとおり可決しました。

人吉球磨地域交通体系整備特別会計		93万6千円
国民健康保険事業特別会計		50億4,516万7千円
後期高齢者医療特別会計		4億8,840万1千円
介護保険特別会計		42億3,009万2千円
介護サービス事業特別会計		3,191万6千円
国民宿舎特別会計		170万7千円
工業用地造成事業特別会計		1億5,535万4千円
水道事業特別会計	収益的収入	5億5,233万5千円
	支出	5億912万円
	資本的収入	4,000万3千円
	支出	2億8,812万4千円
公共下水道事業特別会計	収益的収入	11億4,353万3千円
	支出	11億1,221万7千円
	資本的収入	2億6,297万5千円
	支出	7億3,551万2千円

《人事案件》

○公平委員会委員に次の方を選任同意しました。

中村 明公氏

平成27年度一般会計補正予算は2億9,088万9千円増額の総額157億6,951万3千円となりました。この補正は、人事院勧告に伴う人件費や国の補正予算に伴う年金生活者等支援臨時福祉給付金支給に係る経費によるものです。

議案を公開しています

議案の内容は、市のホームページでご覧いただけます。(担当：総務課)

🔍 人吉市 議案 🔍 検索

総務文教委員会報告

●委員長 西 信八郎 ●副委員長 宮原 将志
●委員 宮崎 保・犬童 利夫・本村 令斗・田中 哲

市長等の給与を減額する条例改正について賛否分かれる

平成28年度当初予算編成にあたり、基金3億円を取り崩さなければならない現状に鑑み、さまざまな事業実施に向けた財源の一部とするため、市長、副市長、教育長及び常勤の監査委員の給料月額を、その任期中について減額する。また、下水道使用料の徴収誤りに関しその責任をとり、市長及び副市長の給料月額を2カ月間減額する。この2件に伴う条例改正に関し、賛成、反対それぞれ議論がなされ、委員会としては賛成多数により承認しました。※本会議最終日の採決では、賛成少数により原案否決されています。

公用車出張に伴う半日当支給を廃止に

条例改正により職員の公用車出張（原則、九州管内）に伴う半日当の支給を廃止するもので、市長等の特別職及び市議会議員も同様の取り扱いになります。ただし、公共交通機関を利用する場合や、特別職の非常勤職員（町内嘱託員、農業委員、審議会委員など）の方はこれまでどおり支給されます。

一般会計当初予算の総務部関係に21億276万7千円、教育部関係に11億9,246万6千円を計上

主なものは、ふるさと納税業務委託料、新地方会計対応固定資産台帳整備委託料、人吉市地域公共交通活性化協議会負担金、公共施設等総合管理計画策定委託料、鉄道ミュージアム関連予算、消防救急デジタル無線整備に伴う負担金、平成29年度開催予定の県民体育祭準備経費、学校給食費助成金などです。

～鉄道ミュージアム関連予算～

管理運営に関する予算として1,625万1千円が計上され、新年度に地方創生推進交付金（新型交付金）により補助申請を行う。

～学校給食費助成金～

将来の地域を担う子供たちを応援するために、定住促進、子育て支援の一環として、負担すべき給食費のうち月額1,000円に相当する額を助成し、保護者の経済的負担を軽減するもの。助成金として2,530万円を計上。

厚生委員会報告

●委員長 三倉 美千子 ●副委員長 塩見 寿子
●委員 高瀬 堅一・井上 光浩・村上 恵一・仲村 勝治

特定不妊治療費助成事業が始まります

平成28年度から、不妊治療の経済的負担軽減を目的に、県が実施している助成事業に市の助成を上乗せする形で助成事業が開始されます。助成の要件は、熊本県の特定不妊治療費助成事業による助成を受けている方、夫婦ともに人吉市に住所を有し、かつ居住されている方、市税を滞納されていない世帯の方、治療開始日が平成28年4月1日以降であることとなっています。また、初めて治療を受ける妻の治療開始年齢や採卵の有無で助成回数や助成額が変わります。事業の予算として100万円を認めました。

市税の猶予制度が見直されました

平成27年度税制改正で地方税法が改正されたことに伴い、人吉市税条例の一部を改正し、市税の猶予制度が見直されることになりました。なお、今回の地方税法の改正では、担保の徴収基準などいくつかの事項が市の条例に委任されています。市の条例改正にあたり、国税の基準を緩和する、または強化する特別な事情はないことから、国税の基準に準拠した規定となり、4月1日から施行されます。

厚生委員会所管部局の当初予算を承認

市民部予算の主なもの

- ・熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 5億4,950万7千円
- ・人吉球磨広域行政組合負担金（し尿・ごみ処理・葬祭場） 9億5,885万8千円

健康福祉部予算の主なもの

- ・子ども・子育て新支援事業 13億1,387万5千円
- ・予防接種事業 8,700万円

水道局予算の主なもの

- ・原城配水池の基本設計・地質調査等工事費 1億1千万円
- ・下漆田町送水管改良工事費 4,200万円
- ・九日町汚水中継ポンプ場機械・電気設備改築更新工事委託料 1億4千万円



地質調査等が行われる原城配水池

経済建設委員会報告

●委員長 平田 清吉 ●副委員長 福屋 法晴
●委員 大塚 則男・豊永 貞夫・笹山 欣悟・永山 芳宏

公用車両事故による損害の賠償を承認

平成27年12月14日、市公用車が永国寺前道路を走行中、運転操作を誤り、赤信号待ちをしていた相手方車両に追突した事故に対し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものです。市の賠償額は、10万7,600円です。

平成27年度補正予算及び繰越事業を承認

農業費の主なものは、中山間地域等直接支払事業交付金などの事業費の確定による減額と、上原田地区内において農業用水の確保を行うための、単県地域密着型農業基盤整備事業負担金の増額などです。

商工費の主なものは、地方活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した人吉市商店街活性化事業補助金などの事業費の確定による減額と、地方創生加速化交付金を活用した県南広域観光連携事業負担金の増額などです。

なお、農林水産業費と商工費の地方創生加速化交付金事業2件、土木費の下林願成寺線整備事業等10件は、翌年度へ繰り越されます。

平成28年度人吉市一般会計予算を承認

農林水産業費のうち、農業費は2億8,552万3千円で、前年度と比較して2,473万1千円の増。主なものは、

人吉市農業活性化対策事業補助金、青年就農給付金事業交付金、多面的機能支払交付金事業交付金などです。林業費は8,705万8千円で、前年度と比較して1,246万4千円の増。主なものは、森林の下刈・間伐・素材生産販売等委託料などです。

商工費は3億2,787万5千円で、前年度と比較して1,925万7千円の増。主なものは、人吉市商店街活性化事業補助金、中小企業経営安定資金貸付預託金などです。

土木費は15億1,751万9千円で、前年度と比較して1億2,855万8千円の増。主なものは、人吉市住宅リフォーム促進事業補助金、道路維持補修工事費、人吉・球磨スマートIC整備事業関連道路工事費、市営団地施設改修工事費、村山公園等施設改築工事費などです。



補修が行われる村山公園展望台

議会運営委員会行政視察報告

●委員長 村上 恵一 ●副委員長 本村 令斗
●委員 高瀬 堅一・大塚 則男・宮崎 保・平田 清吉・永山 芳宏・三倉 美千子

日程：平成28年1月20日（水）～22日（金）

研修先：大阪府泉大津市・三重県伊賀市

研修目的：議会改革の取り組みについて

研修内容：今回視察した議会は、どちらも議会基本条例を制定していますが、制定までのきっかけは自主改革によるもの、合併による経過措置など、それぞれ制定までのプロセスが違ってきます。

泉大津市では「議会傍聴よびかけ隊」、「政策討論会」、「意見交換会」、「独自ホームページの展開」、「委員会会議録の公開」など、議会内部活性化のための先進的な取り組みをされています。中でも、「議会傍聴よびかけ隊」はユニークな取り組みで、市民の方々を議会傍聴に呼び込むために、5年前より開始したということです。全議員で市内3カ所に分かれ、駅やスーパーマーケットでチラシ配布とマイクによる宣伝活動を精力的に行ってきたということです。始めたころは、その効果には疑問を感じていたようですが、数年経った今では、確実に議会傍聴がふえているとの説明でした。また、「政策討論会」は、

市政に関する重要な政策及び課題について、議会としての共通認識を持ち、合意形成を得るために開催されています。そして、「意見交換会」については、市内のさまざまな団体と意見交換する場を設け、市民の意思を市政に反映することができるよう開催されており、今後、意見交換会で浮き彫りになった事案について政策討論会を行うというスタイルになるだろうとのことでした。

また、伊賀市では、議員を少人数のグループに分け、きめ細かな「議会報告会」を実践され、意見交換会と同様の「出前講座」の開催や「政策討論会」を精力的に行われています。

まとめ：今回の視察では、議会が市民の元へ出向くというスタイルの必要性と、見直しを行いながらもあきらめずに継続していく必要性を感じました。そして、各種団体との「意見交換会」、議会の政策能力アップを図る「政策討論会」については、人吉市議会の今後の課題として検討していきます。

市庁舎建設に関する特別委員会報告

●委員長 永山 芳宏 ●副委員長 高瀬 堅一
●委員 塩見 寿子・犬童 利夫・西 信八郎・笹山 欣悟・村上 恵一・三倉 美千子・仲村 勝治

公共施設等総合管理計画の策定について

市庁舎建設に関する特別委員会を閉会中の1月13日と2月3日、定例会中の3月2日に開催し、公共施設等総合管理計画の策定等について執行部から説明を受けました。

公共施設等総合管理計画について、計画策定の背景には、公共施設等の老朽化が進んでおり、維持・更新等に今後多額の費用が見込まれ、他の公共サービスに対応するための財源確保も必要になり、公共サービス・施設等の規模の適正化、公共施設等の効率的な施設管理及び有効活用による公共施設等の全体最適化を図ることで、必要とされる公共サービスの提供を維持、確保していくため、公共施設等総合管理計画が策定されます。

市庁舎建設も含め、公共施設等の更新のための財源確保が厳しい状況の中で、更新費用や効率的な長寿命化の施策等ができるよう策定に向け準備を進めており、策定の時期は平成28年度末を予定されています。

市庁舎等移転建設審議会の再設置について

移転建設する市役所本庁舎に関する基本構想の見直しについて、2月12日に市庁舎等移転建設審議会が再設置されました。審議会は、各団体からの推薦者10名、学識経験者2名、市長が適当と認める者3名の委員15名で構成され、会長に熊本大学大学院の位寄 和久教授、副会長に町内会長嘱託員連合会の山口眞一氏が選任されています。審議会には、命題である総事業費の圧縮に関する①公共施設を始め市有財産の総量最適化、②公共施設の効率的・有効活用、③公共施設の長寿命化、④経費の抑制、事業費の抑制という4つの視点において、あらためて基本構想の見直しを諮問しているとの説明があり、開催割合はとの問いに、特別委員会と庁舎内の研究会での審議が関連してくるので、平成28年度は3、4回を予定していると説明がありました。

治水・防災に関する特別委員会報告

●委員長 福屋 法晴 ●副委員長 宮崎 保
●委員 宮原 将志・大塚 則男・平田 清吉・井上 光浩・豊永 貞夫・本村 令斗・田中 哲

第4回特別委員会を開催

第4回治水・防災に関する特別委員会を、平成28年3月2日に開催しました。今回の審議事項として、「九州電力川内原子力発電所について」、及び「人吉市総合防災マップ作成について」の2点について行いました。

以前から、特別委員会で川内原子力発電所の視察を行ったらとの意見が出されていたので、現地視察の実施に向けての事前勉強会という位置づけで、九州電力株式会社熊本支社及び人吉配電事業所から4名の方々においでいただき、川内原子力発電所の概要として、新規基準の概要、重大事故を防止するために強化・新設した主な対策、重大事故の発生に備え新設した主な対策について、資料に基づき詳しく丁寧に説明をいただきました。委員から多くの質問がなされ、それぞれに詳しく回答いただきましたが、さらに質問等があった場合には取りまとめを

行い、現地視察の際に現地にて説明いただくこととしました。

次に、人吉市総合防災マップ作成について、防災安全課から資料に基づき説明をいただきました。これまで洪水ハザードマップを平成18年に、改訂版として平成22年にそれぞれ全戸配布されております。今回は新たな土砂災害警戒区域基礎調査分を掲載し、災害対策支部と指定避難所の見直しや防災・減災対策などの情報を、A1サイズから冊子版に変更して作成されるとのことであり、今後校区ごとの説明会を経て、平成28年8月頃に人吉市内の全家庭に配布されるとのことでした。この事業は、球磨川水系防災・減災ソフト対策等補助金による事業とのことです。

今後は、川内原子力発電所の現地視察に向けて、調整を行っていくことにしています。



一般質問



3月定例会では、13人の議員が登壇し、市長の施政方針、教育関連、公共交通関連、健康福祉関連など、幅広く活発な議論が行われました。その要旨を各議員が報告します。

食材費補助は学校給食法に違反しないか



仲村 勝治

問 学校給食食材費は、保護者の負担となっているが、補助は法令に違反するのではないか。

答 学校給食法第11条及び同法施行令第2条において、学校給食の食材費は保護者の負担とされており、第一義的には保護者が支払うべきものと考えられている。この点について文部科学省の判断は、この規定は経費の負担関係を明らかにしたものであり、設置者の判断で保護者の負担を軽減するための公費での負担を禁止するものではない。今回の負担も、法の趣旨に反するものではないと考える。

問 学校給食費補助の決定は、平成28年度一般会計予算の成立と、定例教育委員会での補助交付要項の制定が必要である。

子どもの貧困対策を



本村 令斗

問 子どもの貧困が大きな社会問題となっている。厚生労働省の平成22年国民生活基礎調査では、母子世帯のうち所得が200万円未満の世帯の割合は幾らか。

答 39.5%。
問 子どもの貧困率がふえる中で、就学援助率がふえている。人吉市での就学援助率の推移はどうなっているのか。

答 平成17年度は7.3%、平成27年度は14.4%と、約2倍。
問 子どもの貧困に対する対策を講じるべき。

答 中学校卒業までの医療費の無料化、学校給食費の段階的補助を総合計画に位置づけた。その他さまざまな子育て支援の拡充を通じ、子どもの貧困対策の推進を図りたい。

就学援助制度について



塩見 寿子

問 就学援助の入学準備金の支給は学期末の7月になっているが、全国では実態に合わせて3月に支給する取り組みが進んでいる。人吉市でも前倒しできないか。

答 3月時点では転出入者が流動的であり、直前に転出する例もあるので困難である。

問 水道使用量が10㎡に満たない戸数はどのくらいか。基本水量の見直しは検討しないのか。

答 26年度の実績で6,581戸である。28・29年度で適正な水道料金体系及び基本水量の検討を行う予定である。

問 防犯灯の整備の計画は。
答 LEDは電気料金や電球交換に係る町内会の負担を軽減するので、設置要望が多い。今後ともLED防犯灯設置を進めたい。

学校給食費 完全無料化について



大塚 則男

問 中学校までの学校給食費完全無料化に向けて今回計上されている2,530万円の財源は。

また、いつまで継続されるのか、将来において完全無料化は実現できるのか。

答 将来を担う子ども達を応援する優先的な事業であり、特定の財源を充当するのではなく、歳入と歳出の総合的な調整とバランスの中で捻出したい。地域活性化を図るため、子どもを産み育てやすい環境を整備することが喫緊の課題であり、絶やすことなく継続していきたい。多くの重要な事業を展開していかなくてはならない中、厳しい財政状況であり選択と集中を図り、ある程度の年数を要するが、完全無料化の実現に向け取り組んでいく。

新市庁舎建設計画 について



笹山 欣悟

問 市庁舎等移転建設審議会に対しては、見直し案（2案）について諮問されているが、現行計画の総合庁舎方式案を加えるべきではないか。

答 見直し案は、市の財政状況をおもんばかり、お金をかけないためにはどういう手法があるのかといった観点に立った上での案である。今後は、さまざまな意見、提案を拝聴しながらベストな案を選択していきたい。

問 見直し案と現行計画案は同じ土俵に上がっていないと考える。公共施設のあり方等を含め、総合的に検討するよう改めて諮問すべきではないか。

答 現行計画案の説明をし、同じ土俵に上げて審議していただくよう再度審議会に申し上げたい。

がん検診について



豊永 貞夫

問 胃がん予防と、将来的に本市の医療費抑制にも期待できるため、胃がんの原因でもあるピロリ菌検査を、本市の市民健診の項目に追加できないか。

答 ピロリ菌検査については、まだ国も推奨されていない。本市医師会も検査導入については意見が分かれているため、現段階では項目を追加できない状況。

問 最近民家近くの山林伐採が急速に進み、場所によっては大きな岩がむき出しになっている。梅雨の大雨時の土砂災害が心配されるが。

答 現在までの場所については危険性がないとの調査結果であるが、今後、伐採後に危険性のある場所については、関係機関と調査、指導に努めていく。

公共交通空白地の 解消について



宮崎 保

問 空白地帯の解消の計画は。

答 人吉市地域公共交通網形成計画は、昨年12月に設立した人吉市地域公共交通活性化協議会で、平成28年度の計画策定に向け協議を進めている。公共交通空白地解消もあわせ、既存の路線再編を盛り込み、地域のコミュニティ交通の再編を計画するものである。

市内を完結するバス路線、バスや乗合タクシーといった地域コミュニティ交通に関して、地域の方や交通事業者と協議が整い次第、順次実施していく。現段階で時期を言うのは難しいが、平成29年10月を見込み、重要課題の一つと位置付けているので、解消に努めていきたい。





下水道使用料誤徴収と 損害責任について



平田 清吉

問 下水道使用料誤徴収の経緯は。

答 平成27年3月、市内の集合住宅管理人から、同住宅の消火栓について、「下水道使用料が徴収されている」、との問い合わせがあり、現地調査を行った結果、この件は、使用料を徴収してはいけないものであることが判明。同時に同住宅の共用部分において、公共下水道に接続されているにもかかわらず、下水道使用料が未徴収であったことも判明。そのため、他に徴収の誤りがないか、対象町内数52町内の約1万2千世帯の全件調査をした結果、同様の誤りを発見した。

問 昭和57年運用からの、下水道使用料徴収漏れ損害の責任は。

答 故意または重大な過失がないと、職員には責任を問えない。

新市庁舎建設時期・ 企業誘致について



福屋 法晴

問 新市庁舎建設の着工時期は。

答 また、今後マイナンバー制度が定着したら、分庁方式で各校区コミセンや九日町の空き店舗を利用した住民票取得などの住民サービス窓口を開設できないか。

問 28年度内に着工時期を決定したい。窓口業務開設は、今後加速化する少子高齢化社会において住民サービスを充実させ利便性を高めることが重要で、幅広い議論を行い検討していきたい。

問 企業誘致活動と成果・今後の取り組みについて。

答 梢山工業団地・人吉中核工業用地など企業誘致を図るため、環境整備・企業訪問・企業立地フェアなどに参加し、今後人吉独自の確固たる戦略を持ち、取り組んでいきたい。

ハラール促進区、 積雪対応について



宮原 将志

問 ハラール促進区を進めるにあたっての市長の決意を尋ねる。

答 タイムスケジュールの遅れはあるが、本市の上位計画に揚げる重要な施策であり、農畜産業の振興に資する重要な取り組みである。全庁的に総力を挙げて推進していく。

問 各地域で農業機械等を利用し除雪作業を行われた方がいたが、そのような方々と除雪協定を結べないか。

答 法的制約等や財政状況を踏まえ検討する。

問 人吉市防災計画書に雪害対策も入れるべきではないか。

答 本市は、状況によっては孤立してしまうおそれもある。今後、地域防災計画書の見直しを行う際に検討したい。

学校教育の充実について



西 信八郎

問 中学校のパソコン整備など、ICT機器の更新と拡充についてどう考えているのか。

答 現在使用している学校のICT機器の整備については、平成21～22年度の総務省の補助事業により、全国に先駆け学校内の無線LANや電子黒板、教員用の校務用パソコン、児童生徒用タブレットパソコン等の整備を行ったが、機器の導入から5年が経過しており更新時期を迎えている。現在、小学校用のタブレットパソコン937台については、予算にめどがつき次第、少しずつ更新していくことを計画。中学校のパソコンや電子黒板については、計画を立て、国の補助金や交付金等を活用し、機器の更新と拡充に取り組み。



高瀬 堅一

問 市長就任後の所信表明と、その後の各定例会の施政方針を聞くと、政策がトーンダウンしているように思う。なぜなのか。

答 ご指摘のとおり、言葉足らずの面もあるが、多岐多様な政策を今後実現するため、自問自答しながら、市民、議会にわかりやすく伝えていきたい。

問 本市の財政状況は。特に経常収支比率が、県下で一番悪い。現状と今後どのようにするか。

答 厳しい財政状況である。今後適正な歳出減に努め、さらに歳入増を図り、健全な財政の堅持に努力していきたい。

※その他、新市庁舎問題の総括、選挙公約の整合性、少子高齢化に対する市の施策、春風マラソンの一層の発展について質問。



井上 光浩

問 起業創業中小企業支援センター設立の基本的な今後の考え方、支援業種は限られてくるのか。

答 全ての中小企業、創業に対するワンストップの「よろず相談」を目指し、事業推進には優秀な産業支援アドバイザーを招へいし、中小企業支援と創業支援の両輪実施を行っていきたい。

問 ふるさと納税について今後どのように充実と活用を図るのか。

答 多面的、戦略的な事業と位置づけ、人吉市の特産品、観光、自然を売り出すツールとして、新設するシテイプロモーション推進室のメイン事業として展開、活用していきたい。

※その他、市が管理する施設維持策に対し今後の考え方など質しました。

3月定例会で意見書1件を可決し、関係機関へ提出しました

奨学金制度の充実等を求める意見書

学費が高騰し、一方で世帯年収が下がり続ける中で、家庭の教育費負担がかつてなく重くなっている。既に大学生の5割超、大学院生の6割超が何らかの奨学金を受給しなくては、学業を続けられないのが実態である。

わが国の公的な奨学金制度の中心である独立行政法人日本学生支援機構による奨学金は、貸与型の奨学金制度であり、その7割超（貸与金額）が年3%を上限とする利息付きの奨学金（第2種奨学金）となっている。

近年、貸与者数及び貸与金額が増加を続ける一方で、学生の就職難や非正規労働の増加などから、卒業後も奨学金の返還ができずに生活に苦しむ若者が急増している。同機構は、返還期限の猶予や減額返還などの制度を設けているが適用の要件が厳しく、民間サービサー（債権回収会社）による過酷な債権回収などが社会問題ともなっている。

よって本議会は、政府において、学習意欲と能力のある若者が家庭の経済状況にかかわらず進学し、安心して学業に専念できる環境をつくるため、下記の事項を実施するよう強く求める。

記

- 1 高校生を対象とした給付型奨学金制度を拡充し、大学生等を対象とした給付型奨学金制度を創設すること。
- 2 無利子奨学金を充実させ、延滞金制度の加算利息についてはさらに引き下げること。
- 3 返還猶予、返還免除、減額返還などの救済制度の周知と拡充を図り、柔軟に適用させること。
- 4 大学等の授業料減免制度を充実し、高等教育の学費の引き下げを図ること。



平成 28 年 3 月定例会の議案等の議決結果

番 号	件 名	議決結果
議第 1 号	専決処分の承認を求めることについて（人吉市税条例の一部を改正する条例）	原案承認
議第 2 号	平成 27 年度人吉市一般会計補正予算（第 7 号）	原案可決
議第 3 号	平成 27 年度人吉市一般会計補正予算（第 8 号）	原案可決
議第 4 号	平成 27 年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計補正予算（第 1 号）	原案可決
議第 5 号	平成 27 年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議第 6 号	平成 27 年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議第 7 号	平成 27 年度人吉市後期高齢者医療特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議第 8 号	平成 27 年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議第 9 号	平成 27 年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第 5 号）	原案可決
議第 10 号	平成 27 年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議第 11 号	平成 27 年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第 4 号）	原案可決
議第 12 号	平成 27 年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議第 13 号	平成 27 年度人吉市水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議第 14 号	平成 27 年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第 2 号）	原案可決
議第 15 号	平成 27 年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議第 16 号	平成 27 年度人吉市工業用地造成事業特別会計補正予算（第 3 号）	原案可決
議第 17 号	平成 28 年度人吉市一般会計予算	原案可決
議第 18 号	平成 28 年度人吉球磨地域交通体系整備特別会計予算	原案可決
議第 19 号	平成 28 年度人吉市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
議第 20 号	平成 28 年度人吉市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議第 21 号	平成 28 年度人吉市介護保険特別会計予算	原案可決
議第 22 号	平成 28 年度人吉市介護サービス事業特別会計予算	原案可決
議第 23 号	平成 28 年度人吉市水道事業特別会計予算	原案可決
議第 24 号	平成 28 年度人吉市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
議第 25 号	平成 28 年度人吉市国民宿舎特別会計予算	原案可決
議第 26 号	平成 28 年度人吉市工業用地造成事業特別会計予算	原案可決
議第 27 号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 28 号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案否決
議第 29 号	人吉市議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 30 号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 31 号	人吉市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 32 号	人吉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び人吉市職員の退職手当の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 33 号	人吉市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 34 号	人吉市職員の退職管理に関する条例の制定について	原案可決
議第 35 号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 36 号	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	原案可決
議第 37 号	人吉市行政不服審査会条例の制定について	原案可決
議第 38 号	人吉市行政不服審査に係る手数料に関する条例の制定について	原案可決
議第 39 号	人吉市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 40 号	人吉市総合計画策定審議会条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 41 号	人吉市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	原案可決
議第 42 号	人吉市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 43 号	人吉市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 44 号	人吉市税条例等の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 45 号	人吉市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 46 号	人吉市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決

議第 47 号	人吉市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 48 号	損害の賠償について	原案可決
議第 49 号	損害の賠償について	原案可決
議第 50 号	人吉下球磨消防組合規約の一部変更について	原案可決
議第 51 号	教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	撤回
議第 52 号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	選任同意
議第 53 号	人吉市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議第 54 号	損害の賠償について	原案可決
諮 第 1 号	給与その他の給付に関する処分についての審査請求における裁決について	異議ないものと決定
意見第 4 号	奨学金制度の充実等を求める意見書	原案可決

平成28年3月定例会の請願・陳情等の議決結果

付託委員会	件 名	議決結果
経済建設	国道 445 号に計画されている上空通路建設計画に対して意見書提出を願う請願	継続審査

議員別表決

「表決が割れた」議案とその議員別表決

賛否が分かれたもののみを掲載しております。(○は賛成、●は反対)

議案番号		塩見	宮原	高瀬	大塚	宮崎	平田	犬童	井上	豊永	西	本村	笹山	福屋	村上	永山	三倉	仲村	田中	
		寿子	将志	堅一	則男	保	清吉	利夫	光浩	貞夫	信八郎	令斗	欣悟	法晴	恵一	芳宏	美千子	勝治	哲	
3号	平成27年度人吉市一般会計補正予算(第8号)	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	議長職のため表決には参加しない
17号	平成28年度人吉市一般会計予算	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	
28号	人吉市長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	●	●	●	●	●	●	●	○	○	●	○	●	●	○	○	○	

議会の場所が変わりました!

平成28年熊本地震発生による市役所機能の分散配置に伴い、人吉市議会はカルチャーパレスに移転しました。

本会議場・議長室・議会事務局は2階、各委員会室等は3階になります。

なお、緊急移転による仮議場のため、傍聴席は30席ほどになります。

大変ご迷惑をおかけしますが、よろしくお願いいたします。

全国市議会議長会・九州市議会議長会から見舞金が交付される

平成28年4月27日に長崎市で開催されました第91回九州市議会議長会の席上で、熊本地震に伴い、熊本県の各市に対し、全国市議会議長会と九州市議会議長会から見舞金が交付されました。

熊本市議会議長会を人吉市で開催

平成28年4月12日・13日、あゆの里において第260回熊本市議会議長会を開催しました。会議では、人吉市提出の環太平洋パートナーシップ(TPP)協定に関する要望、及び熊本市提出の中九州地域の交通網の整備促進に関する議案2件を承認しました。両議案は長崎市で開催された九州市議会議長会に提出されました。会議終了後は、国宝青井阿蘇神社、翌日は人吉城歴史館などを視察しました。



平成27年度 議会報告会及び意見交換会を開催しました

開催日時：平成28年1月31日（日）午後2時 開催場所：カルチャーパレス



人吉市議会では、市民の皆様に対し議会情報を提供するための一環として、全議員18名が日頃の議会活動の状況を報告するため、今回6回目となる「議会報告会及び意見交換会」を開催しました。ご参加いただきました皆様には、お忙しい中、会場に足を運んでいただきありがとうございます。会場でいただいたご意見やご要望は、市議会としまして、今後の議会活動の参考とさせていただきますので、今後ともよろしくお願いたします。

会場でいただいたご意見・ご要望（アンケート含む）

- 介護施設等の現状を知ってもらうため、現場と議会との意見交換会の場をつくってほしい。
 - 議会報告会は、市民を集められる時期の工夫が最大に必要なと思われる。
 - 開催時期については、寒い時期は風邪などで参加できないことがあるので、秋に開催してほしい。
 - 議会報告会の場を多く行ってほしい。
 - 添付資料は、もう少し多いほうがいいがたい。
 - 議会報告会は、それぞれ参加できる時間帯があると思うので、複数回いろいろな形で試されてはどうか。
 - 委員会報告の内容は、せっかくの議会報告会なので、取り上げた項目を審議する中で議会としてどのような意見・要望をしたのか入れ込んだほうがよいのでは。
 - 意見交換会については、市政の重要課題や市民の関心がある事をテーマにして意見交換を行うという方法もやってみてはどうか。
 - 議員の皆様が、一生懸命に活動されていることが良くわかりましたが、市民の参加が少なかったことが残念です。
 - 市民へのPRを行っていただきたい。議員1人10名呼び込んだら180名になります。
 - 初めてで勉強になりました。人吉市のために頑張ってください。私たちが協力しなくてはと思いました。
 - 次世代の福祉関係者等の意見が聞けてよかった。
 - 皆様にはお世話になります。人吉市の発展のためによりしくお願いします。
- 厚生委員会では、会場でのご意見を踏まえ、4月14日介護関連団体と厚生委員との意見交換会を行いました。関係者の皆様におかれましては、ご協力いただきありがとうございます。



編集後記

平成28年熊本大地震は、被災地に大きな爪痕を残しました。被災された方や亡くなられた方には、心からお見舞いとお冥福を申し上げます。

人吉市においても、これまでになく大きな揺れと長引く余震となりました。市民のみならず、不安な日々を送られたことと思います。この議会日より各家庭に届くころには、余震が収まっていることを切に願うものです。

地震は、人吉市役所にも多大なる損傷を与え、機能移転となってしまうました。人吉市議会も、カルチャーパレスの2、3階に移りました。災害対策や市民生活の向上などに対し、より一層の議論の必要性を感じています。

これまで以上に多くの方々に、傍聴に来ていただければ幸いです。

（文責・表紙写真提供
本村 令斗）

次の定例会は
6月の予定です

【議会報編集委員会】 委員長／田中 哲 副委員長／仲村 勝治
委員／塩見 寿子・宮原 将志・平田 清吉・本村 令斗・福屋 法晴・三倉 美千子